

---

## 統計データからみる本町の現状と課題

---

### 目次

1. 人口動態.....	1
(1) 総人口・年齢階層別人口.....	1
(2) 人口ピラミッド.....	2
(3) 総世帯数の推移.....	3
(4) 人口動態.....	4
(5) 死亡の原因.....	5
(6) 常住（夜間）人口・昼間人口.....	5
2. 産業構造.....	6
(1) 産業別事業所数及び就業者数.....	6
(2) 町内総生産.....	7



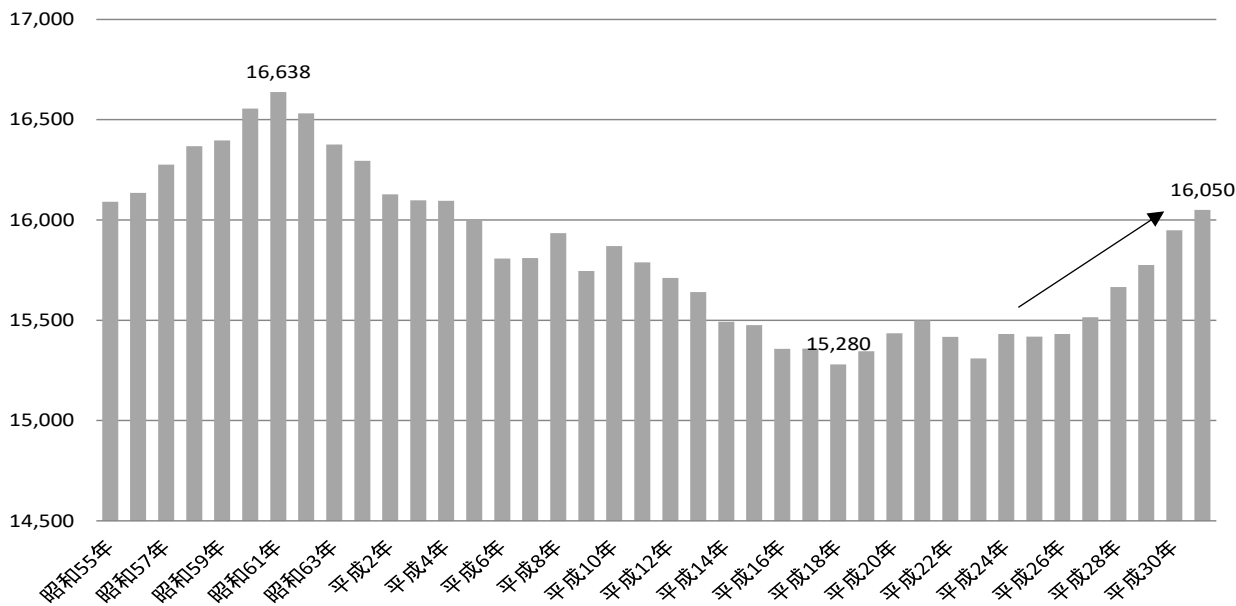
# 1. 人口動態

## (1) 総人口・年齢階層別人口

本町の総人口は、図表2のとおり昭和61年（1986年）の16,638人を頂点に減少傾向にあったが、近年増加傾向に転じ、令和元年（2019年）9月末時点で、16,050人である。

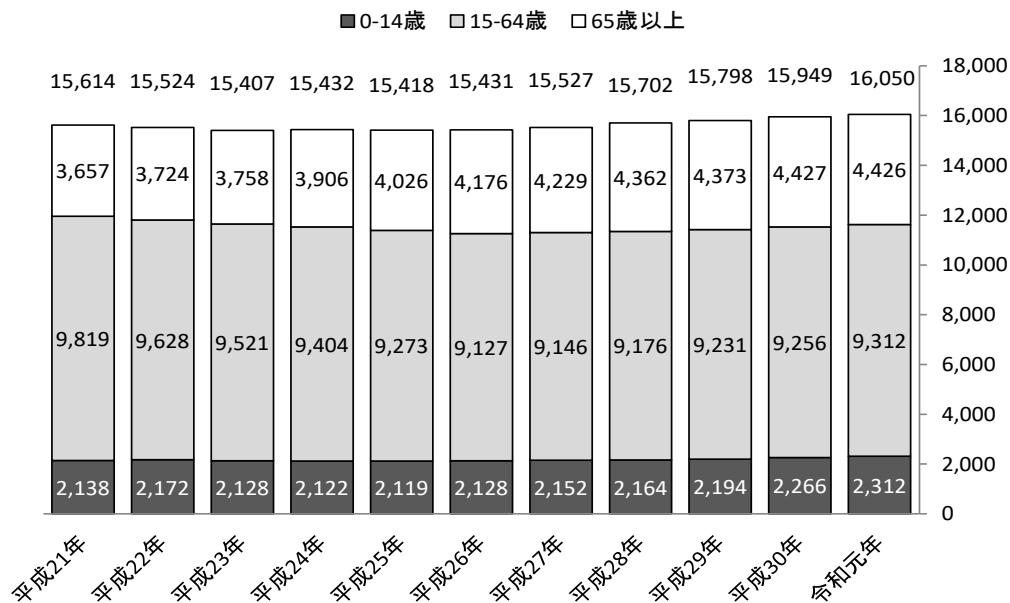
年齢階層別にみると、図表1、2のとおり年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、高齢者人口（65歳以上）は、いずれも過去5年間に於いて増加傾向にあり、そのうち高齢者人口（65歳以上）の平成30年度から令和元年度にかけては、ほぼ横ばいで推移している。

図表1 大山崎町の総人口の推移



資料：住民基本台帳（各年9月末日）

図表2 大山崎町年齢3区分別人口の推移

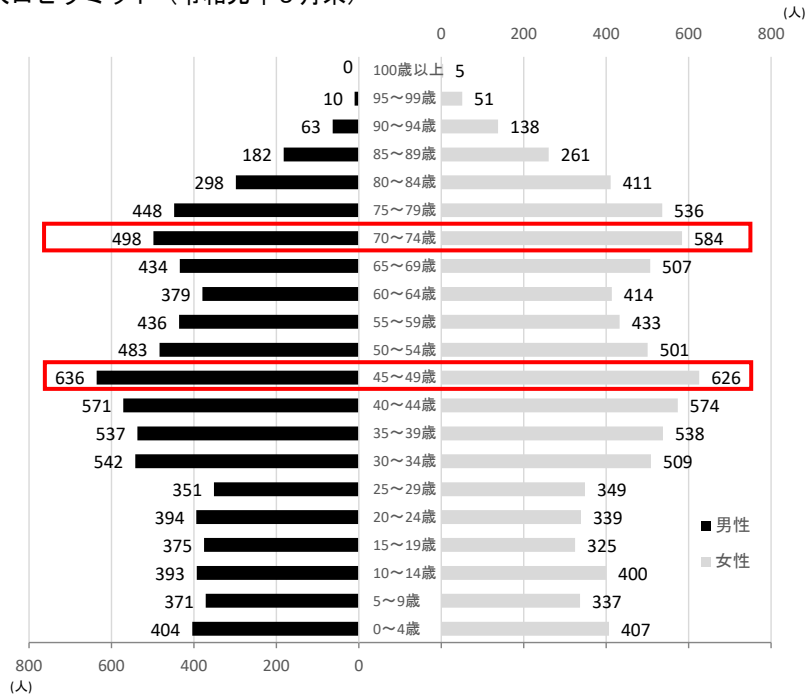


資料：住民基本台帳（各年9月末日）

## (2) 人口ピラミッド

本町の人口の年齢階層は、男女ともに、45～49歳の階層（いわゆる団塊ジュニア世代）と、70～74歳の階層（いわゆる団塊の世代）の2つの頂点がある構造になっている。5年前と令和元年（2019年）の年齢別人口構成を比較してみると、若い世代、特にファミリー層（30歳代の親と学齢期の子）が多く転入しており、平成21年（2009年）から平成26年（2014年）の推移と比較すると、マイナスであった20歳代でもプラスに転じている。

図表3 大山崎町人口ピラミッド（令和元年9月末）



資料：住民基本台帳

図表4 大山崎町の年齢階層別人口（平成26年と平成21年、令和元年と平成26年の年齢5歳階級の－5歳の差）

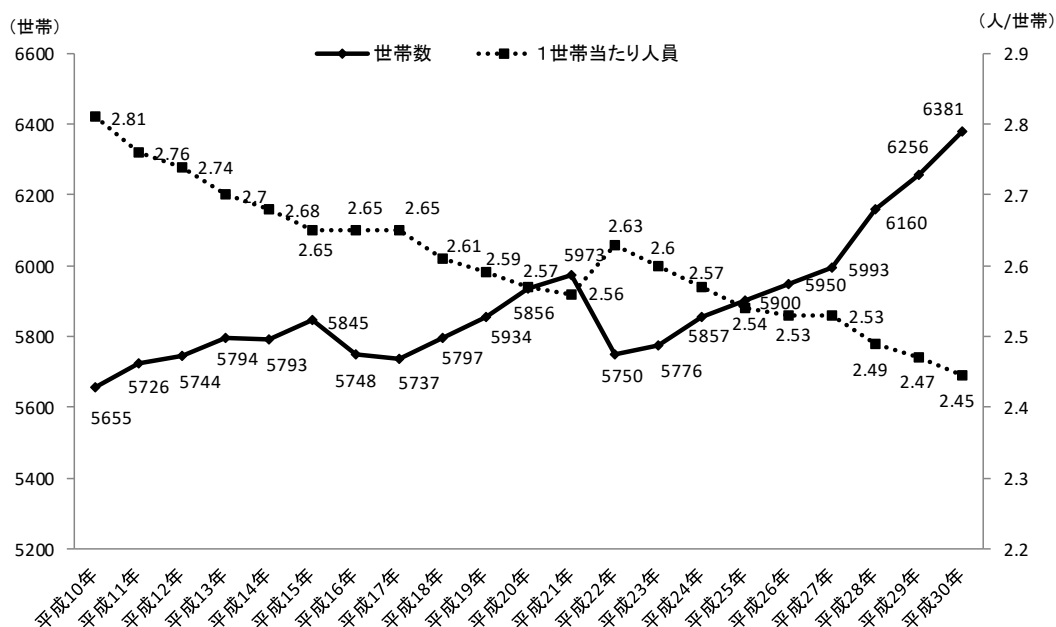
年齢階層	平成21年人口	平成21年人口の5歳スライド	平成26年人口	H26-H21	平成26年人口	平成26年人口の5歳スライド	令和元年人口	R1-H26
0～4歳	764	-	671	671	671	-	811	811
5～9歳	692	764	772	8	772	671	708	37
10～14歳	682	692	685	-7	685	772	793	21
15～19歳	767	682	713	31	713	685	700	15
20～24歳	844	767	681	-86	681	713	733	20
25～29歳	944	844	790	-54	790	681	700	19
30～34歳	1,105	944	960	16	960	790	1051	261
35～39歳	1,243	1,105	1111	6	1111	960	1075	115
40～44歳	987	1,243	1241	-2	1241	1111	1145	34
45～49歳	916	987	976	-11	976	1241	1262	21
50～54歳	807	916	887	-29	887	976	984	8
55～59歳	1,009	807	802	-5	802	887	869	-18
60～64歳	1,197	1,009	966	-43	966	802	793	-9
65～69歳	1,183	1,197	1139	-58	1139	966	941	-25
70～74歳	922	1,183	1087	-96	1087	1139	1082	-57
75～79歳	731	922	838	-84	838	1087	984	-103
80～84歳	463	731	589	-142	589	838	709	-129
85～89歳	235	463	348	-115	348	589	443	-146
90～94歳	90	235	138	-97	138	348	201	-147
95～100歳	29	90	31	-59	31	138	61	-77
100歳以上	4	33	6	-27	6	37	5	-32
計	15,614	15,614	15,431	-183	15,431	15,431	16,050	619

資料：住民基本台帳

### (3) 総世帯数の推移

年によりばらつきはあるが、本町の世帯数は概ね増加傾向、一世帯当たり人数は減少傾向にある。  
 本町の世帯数の伸び（平成27年（2015年）／平成22年（2010年））は、全国や京都府と比較すると、やや小さい。

図表5 大山崎町の総世帯数（左目盛）と一世帯当たり人数（右目盛）の推移



資料：国勢調査・推計人口

図表6 総世帯数の内訳（全国・京都府・大山崎町）

		実数				指数(平成12年=1.000)			
		平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
全国	A人口(人)	126,925,843	127,767,994	128,057,352	127,094,745	1.000	1.007	1.009	1.001
	B総世帯数(世帯)	47,062,743	49,566,305	51,950,504	53,448,685	1.000	1.053	1.104	1.136
	B-1 一般世帯	46,782,383	49,062,530	51,842,307	53,331,797	1.000	1.049	1.108	1.140
	B-2 施設等の世帯	101,628	100,299	108,197	116,888	1.000	0.987	1.065	1.150
京都府	A人口(人)	2,644,391	2,647,660	2,636,092	2,610,353	1.000	1.001	0.997	0.987
	B総世帯数(世帯)	1,026,724	1,079,041	1,122,057	1,152,902	1.000	1.051	1.093	1.123
	B-1 一般世帯	1,015,468	1,063,907	1,120,440	1,151,422	1.000	1.048	1.103	1.134
	B-2 施設等の世帯	1,917	1,492	1,617	1,480	1.000	0.778	0.844	0.772
大山崎町	A人口(人)	15,736	15,191	15,121	15,181	1.000	0.965	0.961	0.965
	B総世帯数(世帯)	5,744	5,737	5,750	5,993	1.000	0.999	1.001	1.043
	B-1 一般世帯	5,736	5,733	5,747	5,987	1.000	0.999	1.002	1.044
	B-2 施設等の世帯	2	3	3	78	1.000	1.500	1.500	39.000

資料：国勢調査

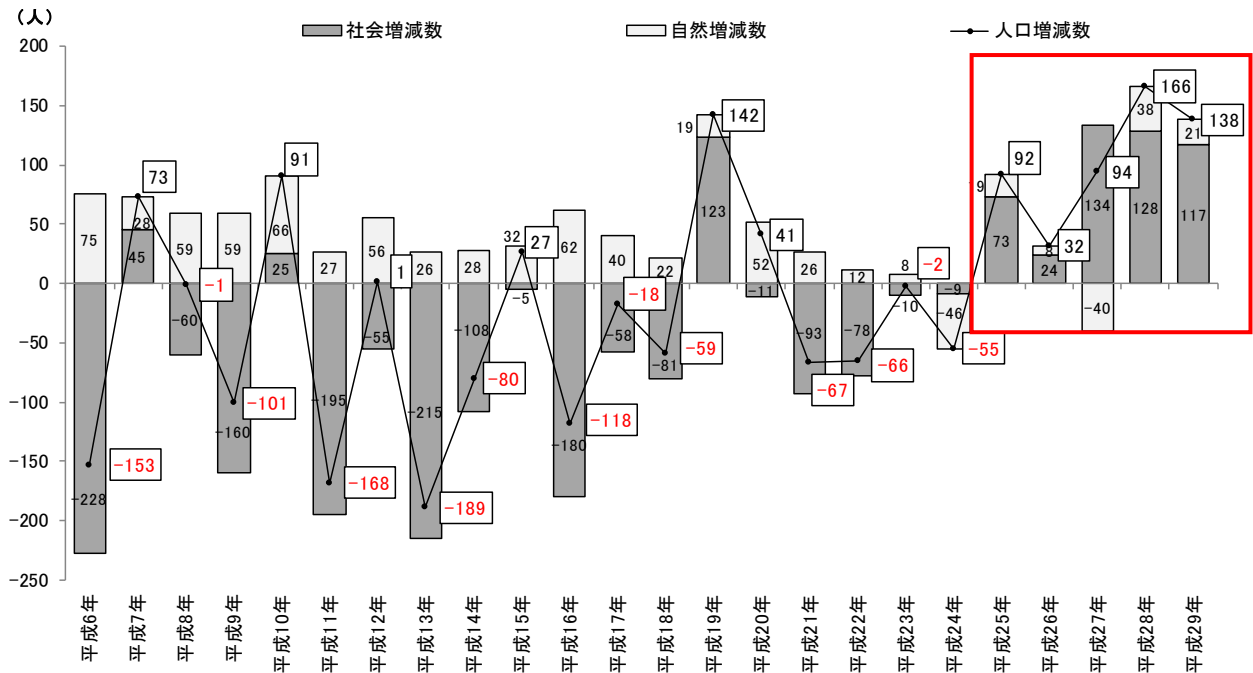
※総世帯数は、世帯の種類「不詳」を含む

#### (4) 人口動態

自然増減（出生－死亡）は、平成24年（2012年）、平成27年（2015年）を除きプラスで推移している。

社会増減（転入－転出）は、平成25年（2013年）以降プラスが続いており、人口増減数についても平成25年（2013年）以降プラスで推移している。

図表7 大山崎町の自然増減・社会増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」再編加工

【注記】 2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

## (5) 死亡の原因

「標準化死亡比」とは、年齢構成が異なる集団間（例えば、大山崎町と全国）の死亡傾向を比較する指標として用いられる。標準化死亡比が基準値（100）より大きい場合、その地域の死亡率は、基準となる集団（全国）より高いことを示す。

本町の標準化死亡比をみると、全体としては全国や京都府と比べて低く、「健康なまち」としての特性がある。100以上を超える死因としては、「大腸の悪性新生物」（男性、女性）、「肝及び肝内胆管の悪性新生物」（男性）、「肺炎」（男性）、「腎不全」（男性）が挙げられる。

図表8 主要死因別標準化死亡比（平成20～24年）：全国＝100

	男性		女性	
	大山崎町	京都府	大山崎町	京都府
死亡総数	90.6	96.2	82.5	98.4
悪性新生物	95.0	99.8	94.0	105.1
胃	69.6	99.4	85.1	102.3
大腸	108.5	99.5	177.6	107.2
肝及び肝内胆管	105.5	101.9	…	108.1
気管、気管支及び肺	84.0	107.1	93.7	118.9
心疾患(高血圧性疾患を除く)	95.5	104.1	87.3	106.4
急性心筋梗塞	56.4	73.8	…	79.1
心不全	69.1	88.2	95.9	95.0
脳血管疾患	59.3	83.2	57.4	86.7
脳内出血	71.6	91.2	…	95.0
脳梗塞	54.1	79.5	41.0	85.2
肺炎	101.5	96.8	89.5	95.6
肝疾患	…	80.2	…	88.4
腎不全	154.4	103.5	…	110.7
老衰	90.1	79.4	46.3	82.5
不慮の事故	67.2	69.6	91.0	63.8
自殺	…	89.8	…	93.7

資料：厚生労働省「人口動態保健所・市町村別統計」

## (6) 常住（夜間）人口・昼間人口

平成27年（2015年）国勢調査によると、本町の常住人口（夜間人口）は15,181人、昼間人口は13,110人、昼夜間比86.4%であり、本町は「住むまち」としての特性が現れている。

図表9 大山崎町の常住（夜間）人口・昼間人口の推移

	常住人口 (夜間人口) A	流出口 (通勤・通学による) B	流入人口 (通勤・通学による) C	昼間人口 D=A-B+C	昼夜間比 (常住人口=1) D/A(%)	流出入 超過人口 B-C
	(単位:人)					
平成2年	16,151	6,979	4,786	13,958	86.4%	2,193
平成7年	15,875	7,098	4,174	12,951	81.6%	2,924
平成12年	15,719	6,673	3,991	13,037	82.9%	2,682
平成17年	15,190	5,958	4,414	13,646	89.8%	1,544
平成22年	15,070	5,785	4,000	13,285	88.2%	1,785
平成27年	15,181	5,862	3,791	13,110	86.4%	2,071
京都市	1,475,183	114,542	247,575	1,608,216	109.0%	-133,033
向日市	53,380	19,834	9,342	42,888	80.3%	10,492
長岡京市	80,090	26,342	19,631	73,379	91.6%	6,711
茨木市	280,033	82,738	61,015	258,310	92.2%	21,723
高槻市	351,829	87,488	45,048	309,389	87.9%	42,440
島本町	29,983	11,538	4,345	22,790	76.0%	7,193
大阪市	2,691,185	239,797	1,092,061	3,543,449	131.7%	-852,264

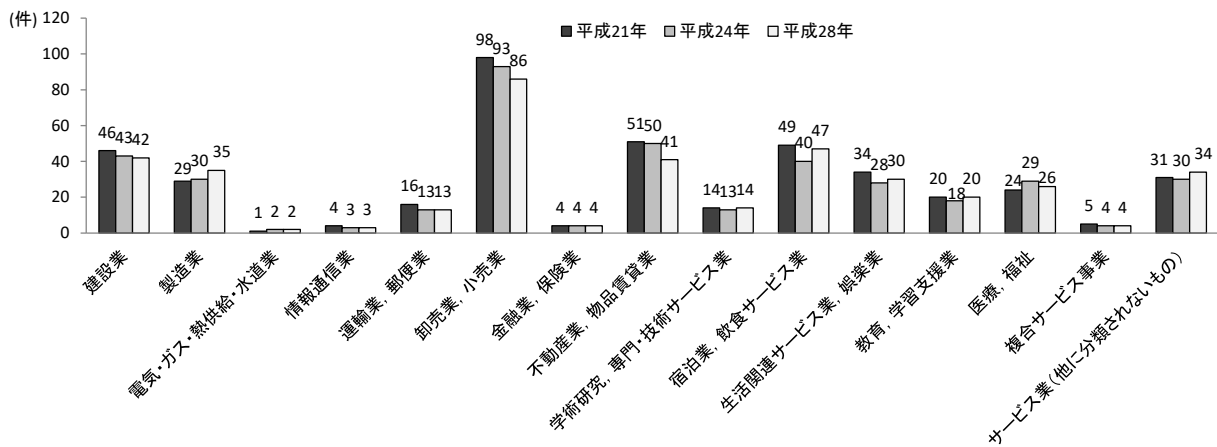
資料：国勢調査

## 2. 産業構造

### (1) 産業別事業所数及び就業者数

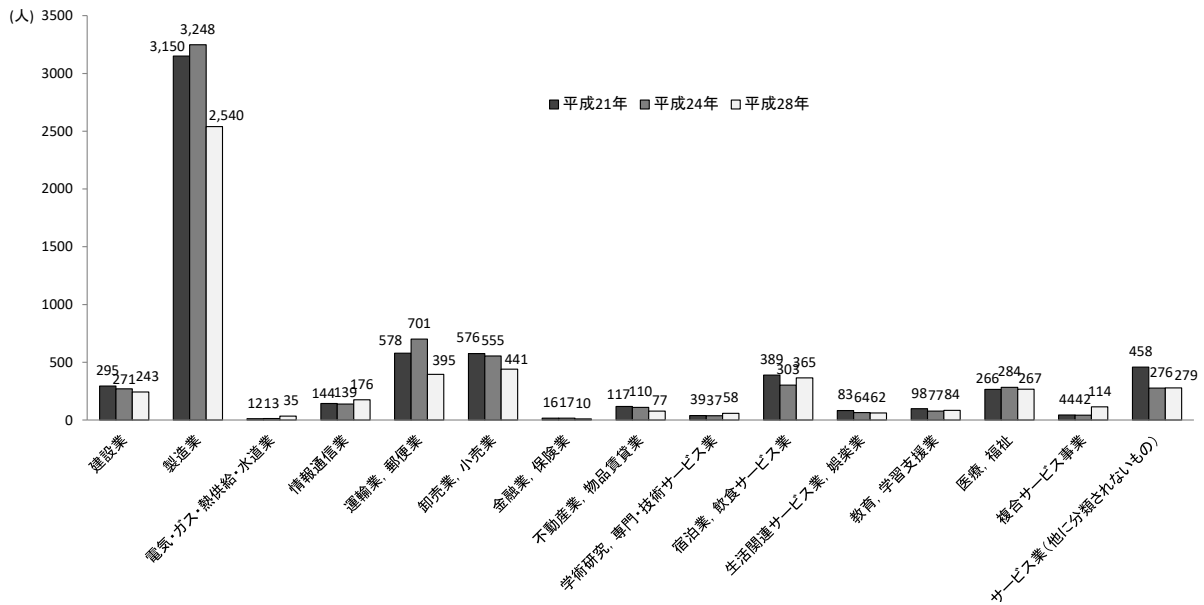
本町の事業所数を産業別にみると、「卸売業、小売業」が最も多く、平成28年（2016年）において86事業所となっている。次いで、「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」「不動産業、物品賃貸業」が続いている。「卸売業、小売業」「建設業」「不動産業、物品賃貸業」等では平成21年（2009年）から平成28年にかけて事業所数が減少しているが、「製造業」では事業所数の増加傾向がみられる。また、本町の就業者数を産業別にみると、「製造業」が最も多いものの、平成28年（2016年）に大きく減少し、2,540人となっている。

図表10 産業別事業所数の推移



注) 1 平成21年は7月1日現在の数値。平成24年は2月1日、平成28年は6月1日現在の数値。  
 2 農林漁業、家事サービス業を含まない。  
 3 経済センサスは平成21年からの新規調査（既存の統計による過去の値とは比較不可）。  
 資料：経済センサス（平成21年、平成24年、平成28年）

図表11 産業別就業者数の推移



注) 1 平成21年は7月1日現在の数値。平成24年は2月1日、平成28年は6月1日現在の数値。  
 2 農林漁業、家事サービス業を含まない。  
 3 経済センサスは平成21年からの新規調査（既存の統計による過去の値とは比較不可）。  
 資料：経済センサス（平成21年、平成24年、平成28年）

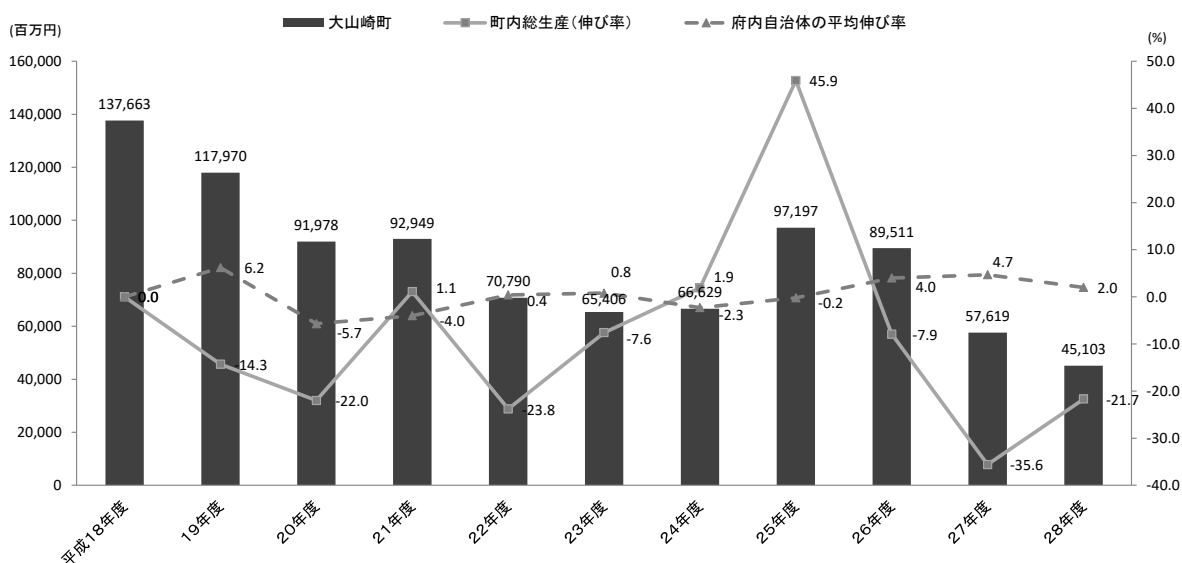


## (2) 町内総生産

本町の町内総生産は、平成25年度（2014年度）に上昇したが、その後減少し、平成28年度（2017年度）には45,103百万円となっている。本町の町内総生産の伸び率は、府内自治体の平均伸び率と比較して、年によって大きく変動している。

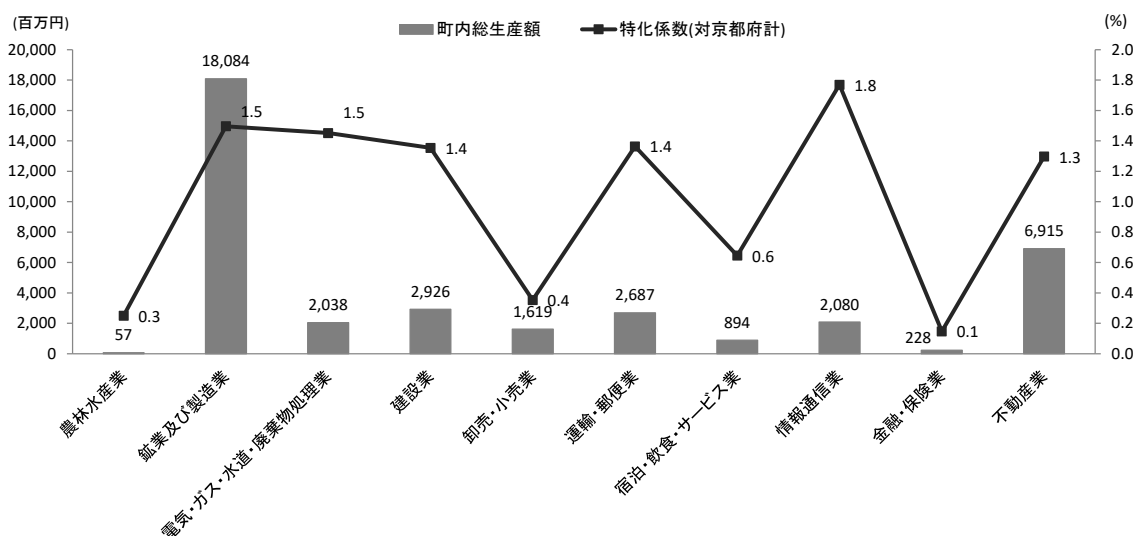
また、町内総生産を産業別にみると、「鉱業及び製造業」が18,084百万円で最も多く、「不動産業」が6,915百万円、「建設業」が2,926百万円、と続いている。本町と京都府の産業別総生産の構成比を比較した産業特化係数（対京都府計）をみると、「情報通信業」「鉱業及び製造業」「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」が1.5を超えて高くなっている。

図表12 町内総生産（生産額、伸び率）



資料：市町村民経済計算（京都府、平成28年）

図表13 産業別町内総生産（平成28年度）



注）特化係数とは、当該市の産業別構成比を京都府の産業別の構成比で除することにより、当該町の産業構造が京都府平均と比較してどの程度偏りを持っているかをみるもので、「当該市町村の構成比÷京都府の構成比」で算出した比率。

資料：市町村民経済計算（京都府、平成28年）